

特許協力条約

PCT

REC'D 17 FEB 2006

WED

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)
〔PCT 36 条及び PCT 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 PCTF198	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/015412	国際出願日 (日.月.年) 19. 10. 2004	優先日 (日.月.年) 27. 10. 2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B32B15/09(2006.01)		
出願人（氏名又は名称） 三菱樹脂株式会社		

国際予備審査の請求書を受理した日 20. 04. 2005	国際予備審査報告を作成した日 07. 02. 2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 岩田 行剛 電話番号 03-3581-1101 内線 3474	4 S	2 9 3 1

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- 出願時の言語による国際出願
 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
 國際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
 國際公開 (PCT規則12.4(a))
 國際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

- 出願時の国際出願書類

- 明細書

第 1 - 2 4 ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 請求の範囲

第 2, 3, 4, 9 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 1, 7, 8, 10, 11 項*、16.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 补正により、下記の書類が削除された。

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input checked="" type="checkbox"/> 請求の範囲	第 <u>5, 6</u>	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

4. この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかつたものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

<input type="checkbox"/> 明細書	第 _____	ページ
<input type="checkbox"/> 請求の範囲	第 _____	項
<input type="checkbox"/> 図面	第 _____	ページ/図
<input type="checkbox"/> 配列表 (具体的に記載すること)	_____	
<input type="checkbox"/> 配列表に関するテーブル (具体的に記載すること)	_____	

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 <u>1-4, 7-11</u>	有 無
	請求の範囲 _____	
進歩性 (IS)	請求の範囲 <u>7, 9</u>	有 無
	請求の範囲 <u>1-4, 8, 10, 11</u>	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-4, 7-11</u>	有 無
	請求の範囲 _____	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

【文献一覧】

文献1 : J P 10-193494 A (尾池工業株式会社) 1998. 07. 28
 文献2 : WO 00/44841 A1 (東洋紡株式会社) 2000. 08. 03

【説明】

• 請求の範囲 1-4, 8, 10, 11

文献1には、白色顔料を含有するプラスチックフィルム基材の反射使用面の反対側に金属蒸着層を形成し、さらに該金属蒸着層の上に腐食防止層を形成した拡散反射フィルム（請求項1参照）が記載されている。そして、プラスチックフィルムに気泡を含有させること（【0007】）、プラスチックフィルムとしてポリエチレンテレフタレートフィルムを用い、550 nmでの拡散反射率が90%以上であること（実施例）も示されている。

文献2には、液晶表示装置の構成部材の光学的調査の検査中に使用される表面保護フィルムが記載されており（第8頁第27-29行、第9頁第21-26行）、当該フィルムは優れた光学的性質を有している必要があると解される。そして、その素材として特に適しているものとして、ポリエチレンテレフタレートとポリ乳酸が挙げられている（第8頁第21-23行）。

とすれば、光学的観点からポリエチレンテレフタレートが使用されている箇所にポリ乳酸フィルムを採用することは、当業者が容易になしえたことである。

• 請求の範囲 7, 9

文献2に記載された発明において、ポリ乳酸は生分解性を有する素材として採用することが記載されているので、該特性を相殺する加水分解防止剤の配合は想定していないものと解される。これに対し、本願発明では、ポリ乳酸を生分解性という特性を有する素材として採用せず、そのため加水分解防止剤を配合して、加水分解特性を有するフィルムにポリ乳酸を加水分解防止剤とともに適用することは、本願出願時において周知の技術事項でもない。

請求の範囲

- [1] (補正後) ポリ乳酸系重合体を少なくとも含む脂肪族ポリエステル系樹脂を主成分とする樹脂組成物を用いて成る基材層と、金属薄膜層と、保護層とをこの順に有し、該基材層が反射使用面側に配置されていて、内部に空隙を有し、該基材層中に占める該空隙の割合が50%以下であり、前記樹脂組成物が、更に、微粉状充填剤を含有し、かつ、該基材層側から光を照射したときの420nm～700nmの光の波長域における平均反射率が90%以上であることを特徴とする反射フィルム。
- [2] 前記基材層と金属薄膜層との間に、更に、中間層を有することを特徴とする請求項1記載の反射フィルム。
- [3] 前記基材層と金属薄膜層との間に、更に、アンカーコート層を有することを特徴とする請求項1又は2記載の反射フィルム。
- [4] 前記金属薄膜層が、銀単独、又は、銀と他の金属との合金からなる蒸着膜であるか、あるいは、銀の蒸着膜、及び、前記合金からなる蒸着膜からなる群から選ばれる少なくとも1層以上の積層体であることを特徴とする請求項1から3のいずれか1項記載の反射フィルム。
- [5] (削除)
- [6] (削除)
- [7] (補正後) 前記樹脂組成物が、更に、加水分解防止剤を含有することを特徴とする請求項1から4のいずれか1項記載の反射フィルム。
- [8] (補正後) 前記微粉状充填剤の配合量が、質量比で、脂肪族ポリエステル系樹脂／微粉状充填剤=90／10～40／60の割合であることを特徴とする請求項1から4、及び、7のいずれか1項記載の反射フィルム。
- [9] 前記加水分解防止剤の配合量が、脂肪族ポリエステル系樹脂100質量部に対して、0.1～3.0質量部であることを特徴とする請求項7又は8記載の反射フィルム。
- [10] (補正後) 前記基材層が、前記樹脂組成物を用いて形成されたフィルムを、面積倍率で5倍以上となるように少なくとも1軸方向に延伸したフィルムであることを特徴とする請求項1から4、及び、7から9のいずれか1項記載の反射フィルム。
- [11] (補正後) 請求項1から4、及び7から10のいずれか1項に記載の反射フィルムを

備えていることを特徴とする液晶表示装置用反射板。